

航空連合 27-014 号  
2026 年 3 月 12 日

中道改革連合 代表  
小川 淳也 様  
立憲民主党 代表  
水岡 俊一 様  
公明党 代表  
竹谷 とし子 様

航 空  
会 長 小林 茜



## 中東情勢悪化による原油高騰対策に関する緊急要請

今般の中東情勢の悪化により、原油価格市況が急速に高騰しています。

政府は 2022 年 1 月以降、燃料油価格の激変緩和事業を開始し、同年 4 月にとりまとめられた「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」からは、航空機燃料も補助の対象となりました。2025 年 12 月末でガソリンの暫定税率が廃止されたことも踏まえ、航空機燃料に対する補助は 2026 年 3 月末にて終了するとされています。

しかし、原油市況（国際指標となっている米国 WTI）は 9 日に一時、ロシアによるウクライナ侵攻時以来 3 年 8 カ月ぶりに 1 バレル 110 ドルを突破し、今後の情勢は極めて不透明なものとなっています。航空会社の営業費用の 4 分の 1 程度を占める燃料費の高騰は、短期～中期的な業績に甚大な影響を与えかねないものであり、特にかねて厳しさを増している国内線事業の収益性をさらに悪化させ、航空ネットワークの維持が困難となり、国民生活や訪日客増加による経済効果にも負の影響が生じる可能性があります。

高市早苗首相は 9 日の衆議院予算委員会で、ガソリンや軽油等の価格高騰対策の検討に着手したと発言していますが、航空機燃料についても当面の間、確実かつ強力な対策を講じていただくよう強く求めます。

以 上